

観光庁の出国税

10/20 産経新聞

観光庁が、日本から出国する人に課す「出国税」を検討している。平成32年までに訪日外国人客を4000万人に増やす政府目標の達成に向け、訪日客の受け入れ態勢整備などに充てる新たな財源の確保が狙いだ。9月から複数回の有識者会議を経て、今秋に議論をまとめる。だが、旅行業界からは訪日客の増加に水を差すとの懸念の声も上がる。出国税は必要なのか。日本旅行業協会の志村格理事長と日本観光ホスピタリティ教育学会の鈴木勝会長に聞いた。

——観光施策のための財源を捻出すると、徴収するのであれば、新規の施策を考へる必要があるのであれば、既存の政策の延長で財源が足りないという理由で新規財源を作るのは、国民の納得算はある。政府全体で既存の財源からなるのか疑問だ。国土交通省や農林水産省、経済産業省関連にも観光関連予算はある。政府全体で既存の財源からはできるだろう。出入国に関して税を徴収するのであれば、新規の施策を考へる必要があるのであれば、既存の政策の延長で財源が足りないという理由で新規財源を作るのは、国民の納得算はある。

(西村利也)

活動の効果などを分析されていない。予算の無駄を整理し、これまでの施策効果を分析した上で新たな観光財源を確保すべきだ

——導入以前にすべきことは

——観光財源の確保に向けて出国税の導入が検討されている

——インバウンドが順調に伸びており、今年は約2700万人が来日すると見込まれる。ただ、それは高高度防衛ミサイル(THAAD)の韓国配備に反発する中国で反韓感情が高まつた影響で、中韓からの来日が一時的に急増した面もある。また、クルーズ船での来日は約200万人いる。そうした中で中国人がクルーズ船などの手配を

——有識者会議では出国税で出国のシステム(ESTA)のよくな徴収方法が良いと考えている。頻発する国際テロに対応するために2009年に導入されたESTAは外国人が短期の観光や商用のために査証(ビザ)なしで米国に渡航する際に必要で、申請料として14ドルを徴収している。そのうち10ドルを観光振興に、4ドルをセキュリティ対策に利用している。2020年東京五輪・パラリンピック控え、安金対策強化の觀点から、訪日外国人のみから徴収することができる。申請は旅行代理店を介す必要もなく、システム改修の費用もかからない

——観光財源の確保で実施しておき重複している。また、これまでのプロモーション

予算整理や法の整備を

ニッポンの議論



鈴木勝氏

身。
「すぎき・まさる」昭和20年、千葉県出身。72歳。専門は観光振興論。早大商卒。42年に日本交通公社(現JTB)に入社。JTBワールド取締役、大阪観光大使教授、桜美林大教授を経て平成28年から現職。

たびに1千円徴収する案も検討されて

戦略が必要だ

——増えた財源をどのように分野に配分すべきか

身。
「しむら・ただし」昭和31年、東京都出身。61歳。東大法卒業後、運輸省(現国土交通省)に入省。観光局観光地域振興部長や次長などを歴任。平成25年に新関西国際空港常務取締役を経て28年から現職。

志村格氏

——日本の旅行代理店などがもうけを取りこぼしている。こうした問題を解決するための法整備などを先行すべきだ



財源確保としては疑問

——新たな観光財源の確保に向け、出国税の導入は必要か

——「出国税が唯一の財源確保の手段になるのか疑問だ。国土交通省や農林水産省、経済産業省関連にも観光関連予算はある。政府全体で既存の財源から

を得られない」

——出国税は日本人に課される可能性もある。導入された場合の課題は

「平成28年の日本からの出国者は、

外国人が約2400万人へと増える」

方で、日本人も約1700万人いる。

日本人も課税対象にした場合、受益と負担の関係を考えれば、日本人もメリットを感じられる施策が必要だ。また、出国税を航空券に上乗せする場合は、旅行会社が代理徴収するため、さまざまなシステムの改修が必要だ。旅行代理店はパンフレットなどを作り替えなければならない。予定通り消費税

が引き上げられれば、旅行者にとってはさらなる負担になるだけに、旅行意欲は冷え込むだろう」

——出国税以外で検討すべき観光財源の徴収方法はあるか

——「米国が導入している電子渡航認証

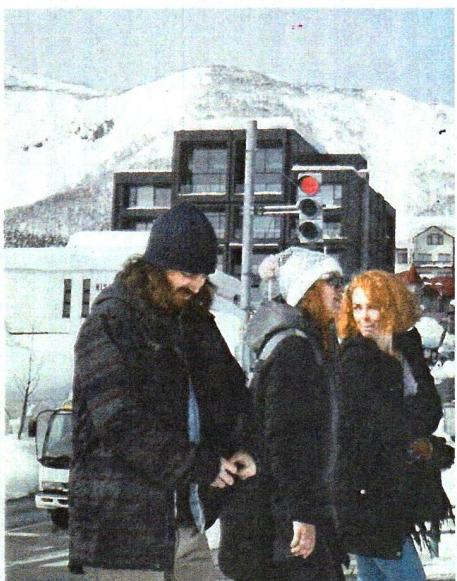
システム(ESTA)のよくな徴収方法が良いと考えている。頻発する国際テロに対応するために2009年に導入されたESTAは外国人が短期の観光や商用のために査証(ビザ)なしで米国に渡航する際に必要で、申請料として14ドルを徴収している。そのうち10ドルを観光振興に、4ドルをセキュリティ対策に利用している。2020年東京五輪・パラリンピック控え、安金対策強化の觀点から、訪日外国人のみから徴収することができる。申請は旅行代理店を介す必要もなく、システム改修の費用もかからない

——観光振興分野では

「訪日客だけでなく、日本からの海外渡航も促す必要がある。日本への就航便を増やすには、往復で人が乗らないと採算が合わないため。特に若者の海外旅行を促進するため、18歳時点のパスポート取得費用の無償化や一部補助を図るべきだ。全国の公立中学・高校の国際姉妹校提携を増やすための補助を実施し、海外旅行者と訪日客をともに増やす。海外でのワーキングホリデーのビザ取得費の一部補助や、登録するとスマートフォンなどで海外安全情報メールで受け取れる『たびレジ』の普及も進めたい」

——新規財源の重点的な利用分野は「ESTA導入の場合、金属探知機に代わる全身ボディースキャナーや顔認証システムの導入拡大などセキュリティ対策に使うべきだ」

自治体「税源は訪日客」



観光インフラ整備

導入・予定されている宿泊税

課税される宿泊料 (1人1泊、素泊まり)	税額	導入期
1万円以上	100円	平成14年10月
1万5000円未満	200円	
1万5000円以上		
大阪府	100円	29年1月
1万円以上	200円	
1万5000円未満	300円	
京都府	200円	30年10月
2万円未満	500円	
5万円以上	1000円	
金沢市	200円	31年4月
2万円未満	500円	
2万円以上		

「ニセコエリア」を歩く外国人観光客
=2月、北海道倶知安町

全国の地方自治体で訪日外国人を税収増につなげる動きが活発化している。北海道などは観光資源整備などのため、宿泊導入の検討を進めており、1回の宿泊で都道府県と市町村の双方から納税を求められる「二重課税」のおそれも出てきた。課税が積み上がれば観光客の負担感が増すことは避けられず、誘客に水を差しかねないと懸念する声も上がっている。

「受益と負担の関係を考えると、税源を観光客に求める宿泊税は有効な手段」

北海道観光局の担当者は宿泊税を検討する理由をこう説明する。新たな税収は

(西村利也)

宿泊税相次ぎ 集客に懸念

名所の英語解説文OK

観光庁、専門人材派遣

この事業では観光庁や文化庁、環境省などで構成する「分かりやすい多言語解説文作成支援事業」を母国語とする「ネイティティブ」の旅行ライターらが登録する人材バンクを構築して地域などに派遣。地元の質を高め、滞在日数と消費額の増加を狙う。

この事業では観光庁や文化庁、環境省などで構成する「分かりやすい多言語解説文作成支援事業」を6月をめどに設立し、ネイティティブの旅行ライターや文化財などの専門家による「専門人材リスト」を作成。文化財や国立公園の観光活用を目指す地域約50カ所に人材を派遣する。

この事業では観光庁や文化庁、環境省などで構成する「分かりやすい多言語解説文作成支援事業」を6月をめどに設立し、ネイティティブの旅行ライターや文化財などの専門家による「専門人材リスト」を作成。文化財や国立公園の観光活用を目指す地域約50カ所に人材を派遣する。

訪日旅行の満足度を高めてもらうおつと、観光庁は名所旧跡での分かりやすい英語解説文の作成支援事業を始める。11日成立した国際観光旅客税を財源に、英語を母国語とする「ネイティティブ」の旅行ライターらが登録する人材バンクを構築して地域などに派遣。地元の質を高め、滞在日数と消費額の増加を狙う。

名所旧跡などでは自治体などが解説文を作っているが、刀の「脇差し」を「Wakizashi (Short Sword)」とだけ説明するといった不十分な内容も目立つ。また日本語の解説しかない著名寺院もあるなど、訪日客の「立ち寄り損」を招いていた。観光庁は文化や歴史的背景を知らない人にも分かる英語解説文を推奨してきたが、自治体からは「頼める人材が不足している」などの声が出していた。

長崎地銀統合容認を

金融庁検討会議が報告書

金融庁の「金融仲介の改善に向けた検討会議」は11日公表した地域金融の課題と競争についての報告書

金融庁の「金融仲介の改善に向けた検討会議」は11日に開催された。報告書は都道府県内での

分県別府市は今年3月、条例改正で40年ぶりに入湯税を引き上げた。50~150円の税額を最大で全国最高額の500円とし、今年度が先駆けだが、このところ導入、拡大が加速している形だ。

また別府温泉を抱える大分県別府市は今年3月、条例改正で40年ぶりに入湯税を引き上げた。50~150円の税額を最大で全国最高額の500円とし、今年度が先駆けだが、このところ導入、拡大が加速している形だ。

日本からの出国時に1人千円を徴収することを定めた「国際観光旅客税法」が11日の参院本会議で可決、成立した。平成31年1月7日からの導入予定で、30年度予

「出国税」成立 1人1000円

日本からの出国時に1人千円を徴収することを定めた「国際観光旅客税法」が11日の参院本会議で可決、成立した。平成31年1月7日からの導入予定で、30年度予

東証株価

11日終値
日経平均
2万1687.10円
(107.22円安)

TOPIX

1725.30 (6.64円安)

東京外為

1ドル = 107.00円
(0.10円安)

長期金利

(新発10年国債)
0.025%
(-0.005%)

の有無も制度設計について議論する方針だ。後から宿泊税に目をつけた北海道は「道内の市町村との二重課税が問題なのでなく、宿泊客の過剰な負担にならないよう制度設計にすることが重要だ」と強調する。しかし泊まるだけで2カ所から税を取り扱う仕組みには宿泊客から不満が出るおそれもある。

宿泊税は京都市、金沢市でも導入が予定され、福岡も検討が進む。29年に導入されたのを受け、今後、導入

東京外為替相場
11日(単位・円)
△米ドル (銀行間直物)
107.00~107.01
午前高安
10.10
後日
106.97
中
107.22
心
107.09
前日出来
66億2300万ドル

△主要通貨の対顧客相場
米ドル ナショナル
Eユーロ
英ポンド
豪ドル
スイスフラン
ニュージーランドドル
タイガーボールドル
タバーナードル
香港ドル
韓国ウォン
インドネシアルピア
フィリピンペソ
シンガポールドル
マレーシアリンギット
中国元
台湾ドル
ロシアブルーブラジルレアル
108.10
86.60
133.88
155.86
112.87
85.14
80.93
82.62
3.52
14.07
10.26
0.90
2.22
1.81
6.87
10.40
3.67
17.35
1.95
27.71
33.45

商分野での衝突回避に向けた方針を貸出額シェアなどに基づいて画一的に判断するとは適切ではない」と主張。公取委の立場を

一方、サンダース大統領報道官は同日の記者会見で、「習氏の言葉に勇気づけられたのは確かだが、(中国の)具体的な行動を

政府、与党は12日、観光振興のため、日本出国時に1人千円を徴収する新税「国際観光旅客税」を導入することを決めた。首相官邸の後押しもあり、具体的な議論開始からわずか3カ月での導入決定。名称を当初の出国税から改め、2019年1月から19年1月から徴収する。

政府与党決定

約410億円の税収が見込める新税により、観光行政を担う観光庁の予算上積みを図るが、現在でも政府の観光関連予算は3千億円超である。新税の必要性や使途の議論が尽くされたとは言えず、専門家からは「予算の無駄遣い削減を先にやるべきだ」との声も上がる。

1人千円を徴収する新税「国際観光旅客税」を導入することを決めた。首相官邸の後押しもあり、具体的な議論開始からわずか3カ月での導入決定。名称を当初の出国税から改め、2019年1月から徴収する。

19年1月から

議論3カ月 必要性に疑問

訪日外国人客を20年に4千万人にする目標を掲げる政府は昨年3月、目標達成のために新しい観光財源の検討を行った。観光庁の予算は17年度210億円と15年度比で2倍に増えたが、観光庁幹部は「国土交通省のほかの部局の予算を削つたため。限界だと独自財源の必要性を訴える。菅義偉官房長官も「20年に間に合うよう早くやるべきだ」と後押しした。

外務省など他省庁も含めた政府全体の観光関連予算は16年度3152億円に上る。しかし、観光庁は「この中にはインフラなどの公共事業も含まれている」として、同庁の予算増額を前提に9月から新税に関する有識者会議での議論を開始。有識者会議は11月の取りまとめで「一定規模の

観光新税 生煮えの導入

安定的な財政出動は必要だが、財源の捻出には限界がある」と新税導入を提言した。

大阪観光大の鈴木勝名誉教授(観光振興論)は「現状で

も省庁間で重複する事業は多く、予算が本当に足りないのか疑問だ。取りやすいところから取っている印象だ」と批判する。

■ ■ ■
「文化に使って」「環境対策に充てるべきだ」と、委員会では、議員から新税の使い道への要望が続出。「陳情合戦みたい」と額賀福志郎小委員長が苦笑したほどだった。

新税導入は当初予定の19年4月から早まり、旅行業者にも困惑が広がる。旅行会社では、「旅行会社のシステム改修に1社数千万円がかかる。準備期間も短く、大変だ」と話している。(久保田かおり)

無線LAN「Wi-Fi(ワイファイ)」の充実などが中心。「従来政策の延長で新味はない」(観光コンサルタント)

新税でこれらを実行すれば

訪日客4千万人を達成できる

のか。その道筋は、有識者会議でも与党の議論でも示されていない。それどころか、日本人からも徴収するので「旅行需

要は多少冷え込む」(大手旅

行会社)と危惧する声もある。

政府は関連法の改正案に、

使途の適正さを確保する条文

を盛り込む方針。ただ、自民

幹部は「柔軟に使えるように

する」と述べ、あいまいさは

残りそうだ。無駄遣いの懸念

は拭えない。

新税導入は当初予定の19年4月から早まり、旅行業者にも困惑が広がる。旅行会社では、「旅行会社のシステム改修に1社数千万円がかかる。準備期間も短く、大変だ」と話している。(久保田かおり)

減塩食
シリーズ

間違いだらけの「高血圧治療」

サンデー毎日

定価 380円

12.3 2017

和田 アキ子

♪デビュー50周年♪
スペシャルインタビュー

全国厳選358進学校
有名大学合格実績

「体にいいレストラン」
その献立と調理法

「デューク・エイセス」を
語り尽くす！

深層スクープ

現役自衛官が実名告発！「日米同盟」の“暗部”

間に葬られた 国家機密

大正11年3月31日第3種郵便物認可 2017年12月5日第
第96号第61号 通巻5437号 毎週火曜日発行(1月21日発行)

前川 喜平
前文科次官
「加計学園問題」
洗いざらい激白





インバウンド誘致にも影響か

前田は新税導入の狙いについて、旅行環境の整備など「高次元の観光施策」の財源確保と説明する。2016年の訪日客は約2400万人、日本人出国者は約1700万人。新税導入なら約400億円を確保できる計算だ。政府は20年までに訪日客を400万人まで増やす目標を掲げる。だが、大阪観光大の鈴木勝名誉教授は首をかしげる。

「Wi-Fiの整備や出入国の円滑化など、他国で当たり前の施策のどこが“高次元”や反発が根強い。

観光庁は新税導入の狙いについて、旅行環境の整備など「高次元の観光施策」の財源確保と説明する。2016年の訪日客は約2400万人、日本人出国者は約1700万人。

人。新税導入なら約400億円を確保できる計算だ。政府は20年までに訪日客を400万人まで増やす目標を掲げる。だが、大阪観光大の鈴木勝名譽教授は首をかしげる。

「自民党内で丁寧に議論を積み重ねて政策を決めていくのが通常だが、出国税は官邸からトップダウンで提示されたよう

であります」（内閣府調査会議員）

党の観光立国調査会は11月16日、19年度中の導入を求めて正大綱への盛り込みを目指している。元総務省官僚で政策コンサルタントの室伏謙一氏はこう批判する。

中国のネット通販最大の商戦日と言われる11月11日の「独身の日」セールで、約2兆円の取引額を更新した中国電子商取引大手「アリババ」。そのアリババに、日本の芸能人初のグッズ出店計画を進めている人物がいる

「アリババ」のネットショッピングに名前がついている「芸能人」渡辺美優紀が先陣？



ディア『微博』の日本法人代表を務めるX氏です。X氏が狙っているのは、元SMAPの稻垣吾郎、草彅剛、香取慎吾の3人だと言われています（芸能関係者）

アリババといえば、1999年に設立されたインターネットサービス事業。2014年、米国市場への上場時には9兆円の株価が約4000倍に上り、ソフバンクの孫正義代表は約8兆円の利益を得たと話題になつたほど。

「中国本土及び米国、英国、インド、日本など70の拠点に190の国へインターネットを通じてサービスを提供。顧

訪日客と日本人に「出国税」検討「先に結論ありき」と批判根強く

す。議論が浅く生煮えで、結論ありきの進め方は、安倍政権の悪癖だ。党税制調査会はチェック機能を果たす必要がある

前出・鈴木氏もまた、こう

提言している。

「観光向けに交通機関の割引の拡充や観光産業の人材育成

など、中長期的に取り組む姿勢が必要だ。飛行機は往復で採算を取るために、便数を増やすためには海外旅行をする日

本人を増やすことも重要だ」

場当たり的な金策に走れば、逆効果ともなりかねない。

（河野嘉誠）

客数は十数億人ともいわれています」（ネット関係者）

そんな中、X氏は今年5月、元NMB48の渡辺美優紀(24)

のアリババショッピング出店を決

め、中国進出を図っていると

の情報も流れた。

「そして今度は、元SMAP 3人の名前が浮上したのです」と言うのは、X氏を知る広告代理店関係者。

「稻垣、草彅、香取の3人が所属する事務所代表を務める元SMAPのチーフマネジャーのI女史が、中国ビジネスへの展開にX氏に協力要請したといわれています。X氏は一時は難色を示したそうですが、今はグッズショッピングに乗り気だといいます」

11年に北京で「東京ガールズコレクション」を主催したX氏は、来年6月には上海での開催を予定しているという。「ガールズコレクション」に出演するモデルやタレントも、アリババショッピング出店の対象になりそうです（前出の広告代理店関係者）

アリババ旋風は今後、本格的に日本の芸能界に“襲来”しそうだ。（本多圭）